

室蘭線の利用状況から

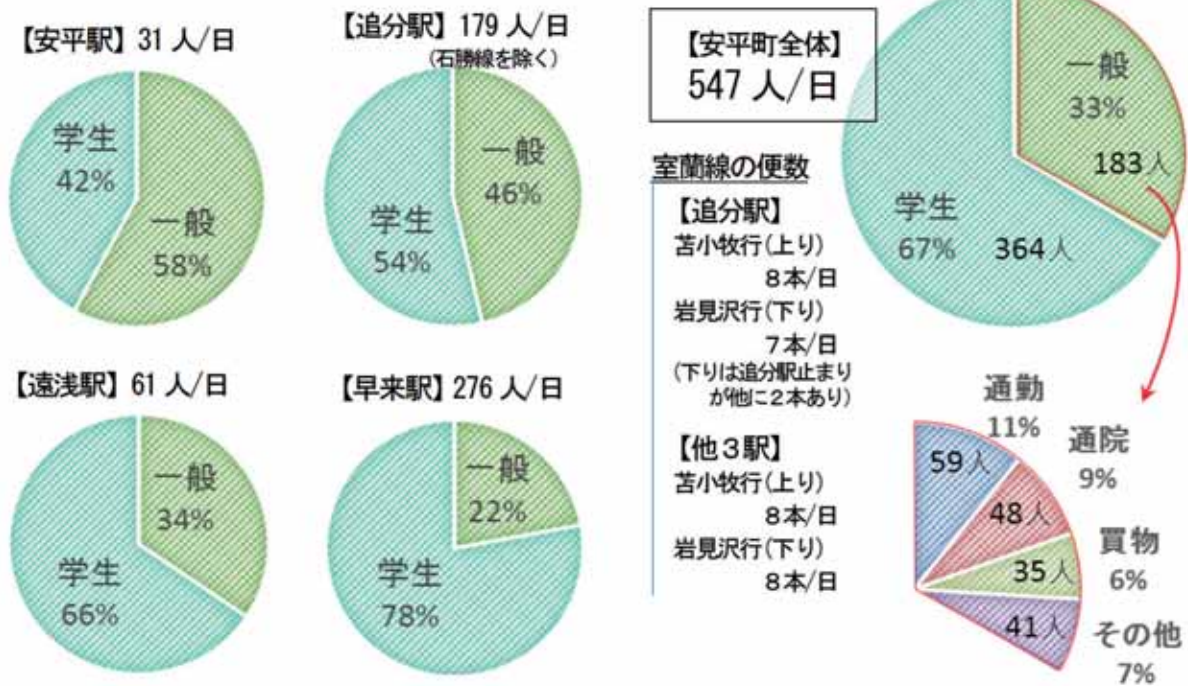
町では、安平町地域公共交通網形成計画の策定作業に伴い、平成28年8月に町内の鉄道やバスの乗降調査を実施しました。

その結果においても、町内の公共交通の中で最も1日の乗降者数が多いのがJRという結果が出ており、利用者が減っているとは言え、鉄道が住民の足として重要であることが確認できます。また、町内の駅乗降者数をみると、毎日の通学や通勤で利用している方の割合が多く、朝と夕方の乗降が大半を占めています。

また、別の調査結果（平成27年度）では、室蘭線に乗って安平町から町外の高校へ通学している生徒は133人、反対に町外から追分高校に通学する生徒は37人おり、室蘭線のゆくえは、子どもたちの進学先や追分高校の存続にも影響することが危惧されます。

こうした例をはじめ、鉄道の存続が与える地域への影響は計り知れない状況です。

1日の駅乗降者数（平成28年8月安平町調査）



問題の背景や国の考え方

「JR単独では維持することが困難な線区」の問題の背景には、低金利時代が続いたことによる、国鉄分割民営化に伴って設けられた経営安定基金の運用益の大幅な低下があります。民営化後の30年間でJR北海道が得るはずであった運用益の差額は、4000億円以上と言われており、これは経営努力だけで補える規模ではないとの見方があります。

これに対して国は、「経営安定基金の運用益の実質的な積み増しなどを累次にわたって支援しており、JR北海道が厳しい経営状況におかれているのは、人口減少や他の交通手段が発達し鉄道特性を発揮しにくい状況にあることが大きな要因であり、全国の事例をみても、まずは地域でどのように取り組んでいくか地域自らが考えることを期待する。（国交大臣会見）」という立場をとっています。

また、国の指導により設けられている第三者委員会「JR北海道再生推進会議」は、

将来を見据えた、現在よりもっと便利な交通システムは何かという段階の議論へ進むよう、道民に対して要請しています。

町の基本的な考え方

町としては、この室蘭線の問題が住民生活に直結するものであり、鉄道の歴史とともに形成され歩んできたこの地域にとって、まちづくりの根幹を揺るがしかねない大きな問題であると認識しており、室蘭線の維持存続を基本に、今後、町民の皆さんとともに鉄道の役割と必要性についての議論を深め、地域の実情や線区の特性を踏まえた実効性のある利用促進策について検討していく考えです。

『あのときもつとがんばっていたればよかった』。廃止となったふるさと銀河線の地域の方のこうした声も伝え聞かえており、私たちのまちでも町民を挙げての議論や行動が必要となさげ訪れています。

広報あびら2月号では、「利用促進策の取組」について掲載を予定しています。